

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232017	愛知県	豊橋市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			89.8%	98.2%
案内・受付			90.4%	86.3%
電話交換			91.1%	90.2%
公用車運転			75.0%	87.6%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			90.3%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	継続の方向	33.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			98.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
40.3%	83.9%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
61.3%	11.3%	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首长部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	12	12	100.0%		0	0	67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	13	100.0%		0		65.9%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		76.7%	52.6%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		95.2%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の営業)	0	0			0		91.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	制度導入に適する業務量がない等現状においては導入効果が見込めないため。	1	民間ではできない行政サービスの維持を図る。	65.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.2%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	部分的な導入を検討している。	0		58.1%	44.6%
公営住宅	26	26	100.0%		0		67.0%	16.5%
駐車場	6	6	100.0%		0		72.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	6	1	16.7%	施設のあり方の再検討を行うため一定の検討期間を確保する目的で運営を維持する施設又は導入に適する業務量がない施設等があり、現状においては導入効果が見込めないため。	4	自治体が職員に対し基地の管理・運営や基幹者への対応などを直接指導する必要があるため。	23.9%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	導入に適する業務量がない等現状においては導入効果が見込めないため。	1	選書の基幹業務に市が関与する必要がある。	13.1%	21.2%
博物館(美術、歴史、民俗、動物等)	10	3	30.0%	一部の検討中の施設を除き、導入に適する業務量がない等現状においては導入効果が見込めないため。	6	資料収集、調査研究、保存、展示を一通りに実施しており、現状においては市が主体的に施設運営に関与する必要がある。	46.4%	28.6%
公民館、市民会館	73	72	98.6%	導入に適する業務量がない等現状においては導入効果が見込めないため。	1	公民館事業に市が関与する必要がある。	30.1%	23.6%
文化会館	5	5	100.0%		0		61.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	1	33.3%	導入に適する業務量がない等現状においては導入効果が見込めないため。	2	体系的な学習活動などに教育的専門知識と経験を有する職員が必要であることから、現状においては市が主体的に施設運営に関与する必要がある。	52.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	導入に適する業務量がない等現状においては導入効果が見込めないため。	1	七ヶツネットワーク機能を担う養護老人ホームが併設され一体として管理されていることから、現状においては市が主体的に施設運営に関与する必要がある。	83.3%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	14	13	92.9%	導入に適する業務量がない等現状においては導入効果が見込めないため。	1	検診などの実施についての専門性が高いことから、現状においては市が主体的に施設運営に関与する必要がある。	76.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		35.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.9%	56.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

○

作成予定

作成完了予定年度	0
----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.5%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体